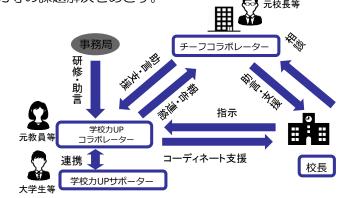
学校力UP支援事業(H29~)

支援対象校:70校

(小47校・中23校)

【平均正答率対全国比0.9未満など特に課題を有する学校への重点支援】

全国学力・学習状況調査、大阪市小学校学力経年調査等において、継続して学力等に課題を有する小・中学校に対し、「学校カUPコラボレーター」を配置し、個々の学校の課題に応じた多面的・総合的な支援を行うことで、学力等の課題解決をめざす。



学力向上推進事業(H30~)

支援対象校:80校

」 (小48校·中32校)

【平均正答率対全国比0.9以上1.0未満の学校を中心に重点支援】

(※令和2年度より240校に拡充)

教員の指導力向上を図るため、指導技術に長けた元校長等による「学力向 上指導実践チーム」が実践的指導を行い、国語科・算数科・数学科における基礎学力の定着及び活用力の育成を図る。





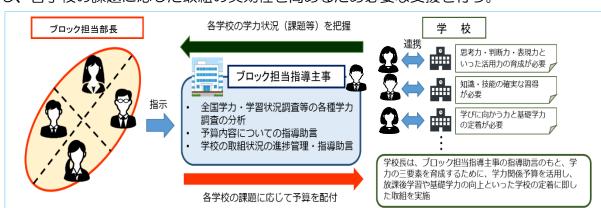
実践的 訪問指導

全小中学校へのきめ細やかな学校支援

ブロック化による学校支援事業 (R2~)

支援対象校:全小・中学校(小学校:288校、中学校129校)

全小・中学校を(417校)を4つのブロックに分け、各ブロック担当部長のマネジメントのもと、ブロック担当指導主事と学校の連携を密にし、各学校の課題に応じた取組の実効性を高めるため必要な支援を行う。

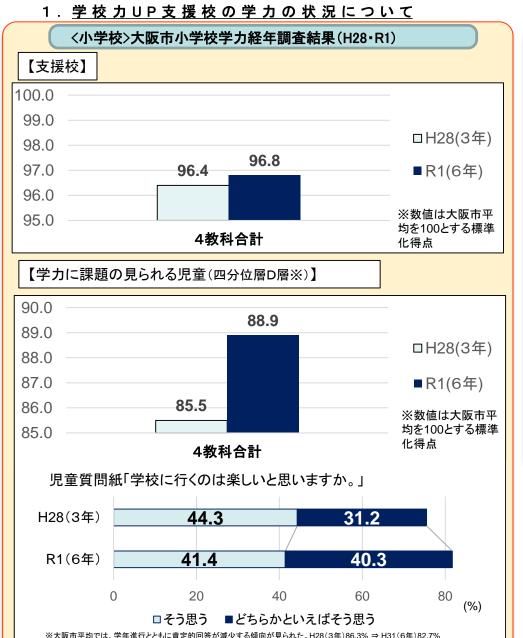


<各ブロックにおける具体的な支援内容>

- 学力向上支援サポーターの配置
- 学習補助教材の配付
- 自主学習ノートの活用支援
- 教員の指導力向上のための先進的取組支援
- 各種検定の活用支援

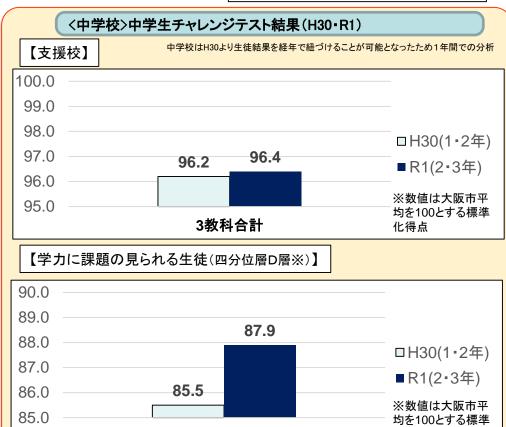
学力向上重点施策の効果検証

課題のある学校の成果(学校力UP支援校)



◆第1フェーズ 期 間: 平成29年度~令和元年度 支援校: 70校(小学校41校・中学校29校)

化得点



取組の効果)

指導経験のある「学校力UPコラボレーター」による多面的・総合的な支援を通して、**学力に課題の見られる児童生徒の学力に改善**が見られ、「学校に行くのが楽しい」と肯定的に回答する児童が増加した。その中でも特に放課後学習等の個別支援に効果が見られた。

3教科合計

学力向上重点施策の効果検証

課題のある学校の成果(学力向上推進モデル校)

1. 学力向上推進モデル校の学力の状況について

◆第1フェーズ 期 間:平成30年度~令和元年度

モデル校:80校(小学校48校・中学校32校)

「学力向上指導実践チーム」の実践的な指導を重点的に指導を受けた教員161名(小学校国語49名・小学校算数48名・中学校国語32名・中学校数学32名)が担当 した児童生徒(小学校国語1026名・算数763名、中学校国語370名・数学380名)の標準化得点による比較

〈小学校〉大阪市小学校学力経年調査結果(H29·R1)

数値は、大阪市平均を100とする標準化得点

〈中学校〉中学生チャレンジテスト結果(H30・R1)

中学校はH30より生徒結果を経年で紐づけることが可能となったため1年間での分析

数値は、大阪市平均を100とする標準化得点

【国語モデル校】

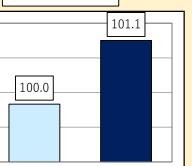
101.4

100.8

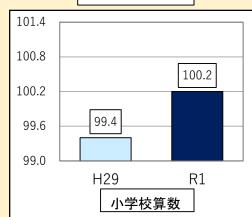
100.2

99.6

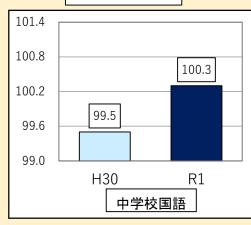
99.0



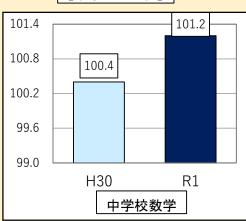
【算数モデル校】



【国語モデル校】



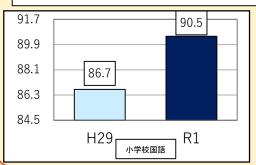
【数学モデル校】



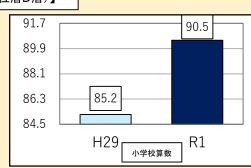
【学力に課題の見られる児童生徒(四分位層D層)】

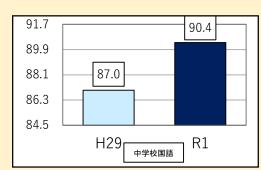
小学校国語

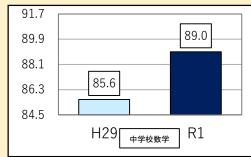
R1



H29







取組の効果

指導技術に長けた「学力向上指導実践チーム」が各種調査結果からみえる実態や課題を把握し、定期的な学校訪問による実 践的指導を通して、教員の指導力向上を図り、児童生徒の基礎学力の定着及び学力向上を図ることができた。

学力向上重点施策の効果検証

大阪市の学力状況は改善しつつある。しかし、全国平均にはいまだ届いておらず、引き続き改善に向け取り組む必要がある。とりわけ、思考力・判断力・表現力等の育成は、全国的にも課題となっているが、大阪市においても重点的に取り組むべき課題である。

学力向上重点施策の分析結果より

- ●「学校訪問による実践的指導」や「指導経験のある人材による放課後学習等の個別支援」は学力向上に効果があったと言える。特に、最も学力に課題が見られる子どもに対してより効果があった。
- ●学校力UP支援校のうち、当初の3年間で顕著な効果が見られ学校の児童は、「授業のはじめに目標(めあて・ねらい)が示されていた」「授業の最後に学習内容を振り返る活動をよく行っていた」「学校が楽しい」の項目が、有意に高い傾向がみられた。
- ●「授業がわかる」と「学校が楽しい」との間に関連がみられた。



教員の授業力を高め、<u>すべての子どもたちに</u>「学ぶ楽しみ」「わかる喜び」を

学力向上重点施策の再構築について

学力向上関連施策を取り巻く状況及び再構築の方向性

- ○「学校力UP支援事業」及び「学力向上推進事業」における令和2年度・3年度(第2フェーズ)の 取組として実施してきた支援対象校が今年度末に見直しとなる。
- ○採用10年目までの教員が半数を占めるとともに、ICTを活用した授業づくりなど新たな課題もあり、学校現場からも授業力向上のためのサポートが求められている。
- ○1人1台学習者用端末の配備が完了し、今後は<u>学習履歴をはじめとする様々な情報が蓄積・可視化</u>できるようになる。<u>課題の早期発見や子ども一人一人の課題に応じたきめ細やかな指導</u>に向け、学校現場で効果的にICTやデータを活用できるよう丁寧なサポートが必要。
- ○各学校が子どもたちのもつさまざまな情報を見える化・集約化し共有することで、複数の視点から子どもの課題や状況を把握し、必要な手立てを見極め、支援につなげていけるよう、子どもたち一人ひとりのデータ等の分析に基づく支援へと転換。



これまでの成果をふまえ、「<u>教員の授業力向上</u>」「<u>子ども一人一人の課題に応じた指導の充実</u>」に効果のある取組となるように再構築を図り、学力に課題のある学校(児童生徒)を重点的に支援する。とりわけ、<u>思考力・判断力・表現力等の育成</u>に重点を置く。あわせて、各学校をきめ細かくサポートする支援体制の再構築・体制整備を図る。